

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年3月22日

【事業年度】 第19期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 GMOペパボ株式会社

【英訳名】 GMO Pepabo, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 五十島 啓人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 五十島 啓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (千円)	6,890,214	-	-	8,943,032	11,014,036
経常利益 (千円)	135,481	-	-	835,768	983,746
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	153,417	-	-	542,746	829,917
包括利益 (千円)	139,258	-	-	495,993	860,567
純資産額 (千円)	1,184,970	-	-	1,769,892	2,544,405
総資産額 (千円)	4,770,075	-	-	6,371,807	8,211,659
1株当たり純資産額 (円)	425.47	-	-	329.88	476.66
1株当たり 当期純利益金額 (円)	58.24	-	-	104.11	159.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) 金額	-	-	-	103.24	157.86
自己資本比率 (%)	23.5	-	-	27.0	30.6
自己資本利益率 (%)	14.6	-	-	31.6	39.2
株価収益率 (倍)	56.7	-	-	23.2	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	705,083	-	-	698,304	1,253,362
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,043	-	-	452,662	5,646
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	408	-	-	494,372	78,821
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,124,408	-	-	2,453,562	3,622,457
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	240 (75)	- (-)	- (-)	327 (77)	355 (77)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。

5. 当社は、2019年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いましたが、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 当社は、2017年1月1日付けで連結子会社でありましたGMOペパボオーシー株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第16期及び第17期は連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (千円)	6,811,435	7,365,338	8,200,997	8,738,337	10,725,971
経常利益 (千円)	164,367	172,823	524,075	941,983	984,235
当期純利益 (千円)	84,997	119,820	467,075	578,855	793,809
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	159,677	159,677	159,677	159,677	262,224
発行済株式総数 (株)	2,717,300	2,717,300	2,717,300	5,434,600	5,468,700
純資産額 (千円)	1,183,718	1,223,048	1,706,868	1,806,000	2,544,405
総資産額 (千円)	4,711,010	5,376,958	6,028,179	6,350,022	8,159,423
1株当たり純資産額 (円)	425.00	440.74	312.44	336.80	476.66
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	30 (-)	25 (-)	105 (-)	65 (-)	81 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.27	45.49	88.65	111.04	152.15
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	88.54	110.11	150.99
自己資本比率 (%)	23.8	21.6	27.3	27.7	30.8
自己資本利益率 (%)	7.8	10.5	33.3	34.0	37.2
株価収益率 (倍)	102.3	69.9	21.8	21.7	38.0
配当性向 (%)	93.0	55.0	59.2	58.5	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	639,947	674,659	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	294,073	311,585	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	79,097	51,966	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	2,391,185	2,702,293	-	-
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	235 (63)	257 (75)	278 (66)	304 (72)	332 (72)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	65.9 (100.3)	64.1 (122.6)	79.8 (103.0)	101.3 (121.7)	237.9 (130.7)
最高株価 (円)	5,800	3,820	5,690	4,175 (7,110)	6,730
最低株価 (円)	3,120	2,922	2,810	2,165 (3,710)	1,185

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しています。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第18期の期首から適用しており、第17期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 第17期の1株当たり配当額105円には、上場10周年記念配当10円を含んでおります。

5. 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
7. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
8. 当社は、2019年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
9. 第15期、第18期及び第19期は連結財務諸表を作成しておりますので、第15期、第18期及び第19期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
10. 株主総利回りは、株式分割(2019年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割)による影響を調整のうえ算出しております。
11. 最高株価及び最低株価は、2019年12月23日以前は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、2019年12月24日以降は、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2020年12月11日以降は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2019年12月期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2 【沿革】

提出会社は、2001年10月福岡県福岡市中央区において個人向けレンタルサーバーの提供を目的として、現在の提出会社の前身である「合資会社マダム企画」を創業いたしました。

その後、事業拡大のため2003年1月に有限会社paperboy&co.を設立し、合資会社マダム企画からレンタルサーバー「ロリポップ!」の事業を移管しております。

なお、合資会社マダム企画は、2004年2月に解散しております。

設立以後の企業集団に係る沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
2003年1月	福岡県福岡市中央区に、個人向けホスティング事業を事業目的とした有限会社paperboy&co.を設立
2004年1月	「ロリポップ!」においてオンラインショッピングカート機能「Color Me Shop! mini」の提供を開始し、EC支援事業へ参入 ドメイン取得代行サービス「ムームードメイン」提供開始
2月	レンタルブログサービス「JUGEM」の提供を開始し、コミュニティ事業に参入
3月	有限会社より株式会社へ組織変更 グローバルメディアオンライン株式会社(現 GMOインターネット株式会社)を割当先とした第三者割当増資を実施し、同社の連結子会社となる
5月	本社を東京都渋谷区に移転
2005年2月	ネットショップ構築ASPサービス「Color Me Shop! pro(現 カラーミーショップ)」提供開始
11月	クリエイター向けレンタルサーバー「ヘテムル」提供開始
2008年12月	ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード))に株式を上場
2009年5月	ホームページ構築ASPサービス「グーベ」提供開始
2012年1月	ハンドメイド作品のオンラインマーケットサービス「minne」提供開始
2014年4月	株式会社paperboy&co.よりGMOペパボ株式会社へ商号変更 オリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」提供開始
2015年6月	CtoCハンドメイドマーケット「tetote」などを展開するGMOペパボオーシー株式会社(旧OCアイランド株式会社)を連結子会社化
2017年1月	ハンドメイド事業の成長をさらに加速させるため、当社を存続会社としてGMOペパボオーシー株式会社を吸収合併
2017年11月	レポート通販サービス「カラーミーレポート」提供開始
2018年4月	株式会社ベーシックが運営するオンデマンドオリジナルグッズ作成サービス「Canvath」事業を譲受
2018年9月	情報セキュリティ関連事業を目的としたGMOペパボガーディアン株式会社を設立
2019年2月	フリーランス向け金融支援サービス「FREENANCE」などを展開するGMOクリエイターズネットワーク株式会社を連結子会社化
2019年12月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2020年12月	東京証券取引所市場第一部に指定

3 【事業の内容】

当社グループは、主に個人向けに低価格帯のインターネットサービスを展開しております。

また、当社グループが属しておりますGMOインターネットグループは、主にインターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット金融事業、暗号資産事業及びインキュベーション事業を展開しております。当社グループの事業のうち「ホスティング事業」、「EC支援事業」、「ハンドメイド事業」、「金融支援事業」の4事業がインターネットインフラ事業にあたり、「その他」は、インターネットインフラ事業及びインターネット広告・メディア事業にあたります。

区分	名称	事業内容	関連するセグメント
親会社	GMOインターネット株式会社	インターネット総合事業	-
連結子会社	GMOクリエイターズネットワーク株式会社	フリーランス向け金融支援事業及びコンテンツ制作事業	金融支援、その他
関連会社	有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会	スタートアップ運営支援施設	-

(事業の内容について)

当社は「もっとおもしろくできる」という経営理念のもと、「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」をミッションとし、インターネットで何かをはじめたい方のツールとして、主に個人向けのインターネットサービスを利用しやすい価格で提供しております。

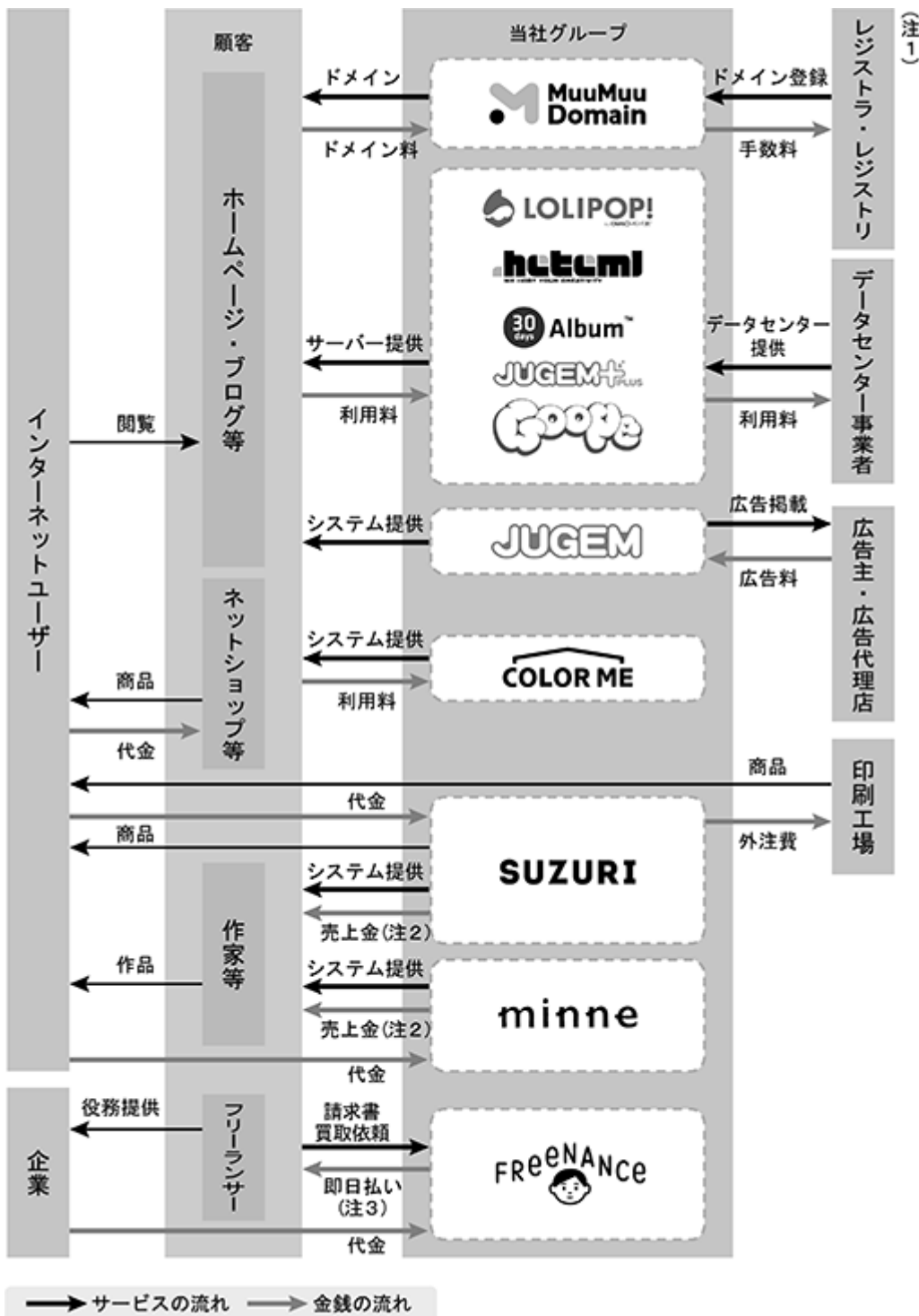
現在は、主にホスティング、EC支援、ハンドメイド、金融支援の4事業を展開しており、各々の事業において主に以下のサービスを提供しております。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメント (3)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

区分	サービス名称	サービス内容
ホスティング	ロリポップ!	簡単、多機能、高速性能のレンタルサーバー及びASPサービス
	ヘテムル	クリエイター向けレンタルサーバー及びASPサービス
	ムームードメイン	ドメイン取得代行サービス
EC支援	カラーミーショップ	ネットショップ作成サービス
	ゲーベ	ホームページ作成サービス
	SUZURI	オリジナルグッズ作成・販売サービス
ハンドメイド	minne	ハンドメイドマーケットサービス
金融支援	FREENANCE	フリーランス向けファクタリングサービス
その他	JUGEM	無料・有料ブログ作成サービス

上記に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

事業系統図は次のとおりです。



(注1) レジストリとはドメインの登録受付業務を行う組織で、一つのドメインの種類に対して一つのレジストリが存在します。

また、レジストラとは、レジストリへの登録申請を代理仲介する組織のことで。

(注2) 売上金は、手数料を除いた金額となります。

(注3) 即日払いは、手数料を除いた金額となります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) GMOインターネット株式会社 (注)1、2	東京都渋谷区	5,000,000	インターネット 総合事業	(被所有) 59.5 (2.1)	・役務の提供、受入等 ・役員の兼任2名
(連結子会社) GMOクリエイターズネット ワーク株式会社 (注)3	東京都渋谷区	91,650	コンテンツ制作 事業 フリーランス向 け金融支援事業	(所有) 51.0	・資金の援助等 ・役員の兼任4名
(関連会社) 有限責任事業組合福岡市 スタートアップ支援施設 運営委員会	福岡県福岡市	250,000	スタートアップ 運営支援施設	(所有) 20.0	・運営事業者 ・従業員の常駐

(注)1. GMOインターネット株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。

2. 議決権の所有(又は被所有)割合欄の()内は間接所有(又は被所有)割合であり、所有(又は被所有)割合の内数であります。

3. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホスティング事業	75 (16)
EC支援事業	112 (29)
ハンドメイド事業	60 (23)
金融支援事業	10 (4)
その他	10 (1)
全社(共通)	88 (4)
合計	355 (77)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
332 (72)	34.1	5.4	6,090

セグメントの名称	従業員数(名)
ホスティング事業	75 (16)
EC支援事業	112 (29)
ハンドメイド事業	60 (23)
金融支援事業	0 (0)
その他	1 (0)
全社(共通)	84 (4)
合計	332 (72)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、以下2点を主な経営課題として認識しております。

- ・ 成長性の高い市場への新サービス投入による戦略的な事業成長

ホスティング、EC支援、ハンドメイド事業など主力サービスの収益をベースに、そのブランド力、顧客基盤及び運営ノウハウを生かした新サービスやシナジー効果の高い関連企業などに資金を投入し、事業領域の拡大を図ります。

- ・ 優秀な人財の確保

エンジニア、デザイナー、ディレクターなどサービスを創り出す優秀な人財を集める環境を整備するため、給与水準の引き上げや福利厚生の充実を図るとともに、社内教育や人事制度の整備などにおいても積極的に取り組むことで、企業としてのブランド及び企業価値の向上に努めます。

当社グループは、ユーザーの多岐にわたる表現活動をサポートする企業として、有機的に事業成長し続けるために、これらの経営課題に対し、成長スピードに応じたリスク管理体制・法令遵守体制などコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、本書提出日現在における当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) GMOインターネットグループとの関係について

当社グループは親会社であるGMOインターネット株式会社を中心とした企業集団（以下、GMOインターネットグループ）に属しており、同社は当事業年度末現在における当社の議決権の59.5%（うち2.1%は間接保有）を保有しております。当社グループは独立性、自主性に基づき企業運営を行っておりますが、GMOインターネットグループの当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（GMOインターネットグループとの取引）

GMOインターネットグループとの取引については、取引条件の経済合理性を保つため定期的に契約の見直しを行っており、今後発生する取引等につきましても、市場原理に基づいて取引の是非を判断してまいります。しかしながら、GMOインターネットグループの当社グループに対する取引方針や条件等に大きな変更が生じた場合や、取引が困難となった際の代替事業者の確保に時間を要した場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（GMOインターネットグループとの人的関係について）

本書提出日現在における当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名のうち、取締役会長である熊谷正寿は、GMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長グループ代表であります。その豊富な経験をもとに当社の事業に関する助言を得ることを目的として招聘しております。

（GMOインターネットグループとの事業の棲み分けについて）

GMOインターネットグループの主な事業は、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット金融事業、暗号資産事業及びインキュベーション事業です。

その中で、グループ企業数社と当社グループにおきましては、サービス形態が一部類似しておりますが、当社グループは主に個人の創作活動や趣味を通じた自己表現やコミュニケーションツールとしての利用、また、個人事業主、小規模法人など低価格でのビジネスニーズに対して提供しているのに対し、当社グループ以外のGMOインターネットグループ企業は、法人をターゲットにインターネットを通じたビジネス展開や企業情報の発信のための高性能で多機能なサービスを提供しており、ターゲット・価格帯・基本性能が異なることから、事業の棲み分けがなされております。

（ブランドに対するリスク）

GMOインターネットグループにおいて業務遂行上の第三者とのトラブル、役職員による不正行為の発覚、事実と異なる風評報道などがあった場合には、当社グループを含むGMOインターネットグループの信用が毀損され、企業イメージの悪化などにより、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 事業内容について

(競合と市場状況について)

ホスティング事業

ホスティング事業の事業領域であるレンタルサーバー、ドメインの分野においては、利用者ニーズの多様化、高度化も含めた市場規模の拡大が今後も進むと考えております。しかし、代替となるサービスの発生やレンタルサーバー以外の形態によるインターネット利用の拡大等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、同事業領域は複数の同業他社が存在しております。そのような中において、「ロリポップ!」は個人向けのレンタルサーバーサービスで国内最大規模であると認識しておりますが、「ロリポップ!」と同価格帯のサービスも多数存在しており、競争状態にあります。

その対策として、当社グループは、ターゲットや価格帯を変えた複数のサービスブランドを展開しており、それらをあわせて総合的にシェアを拡大していく戦略をとっております。しかしながら、今後の技術開発競争、価格競争や新規参入により更なる競争の激化が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

EC支援事業

EC支援事業の事業領域である電子商取引（EC）の分野においては、市場規模の拡大が続いております。当社グループでは今後もEC市場が拡大することを想定しており、販売する側も大企業から中小企業、個人商店から個人へと裾野が広がると考えております。

しかしながら、電子商取引を取り巻く法規制や、トラブル等により、当社グループの期待どおりにEC市場が拡大しない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

EC市場が拡大した場合にも、競合他社及び新規参入業者に技術開発競争、価格競争、ブランディングにおいて優位性を保てない場合には、想定通りの成長が見込めない可能性があります。

ハンドメイド事業

スマートフォンの普及などを背景に個人間の電子商取引（CtoC）の市場は年々拡大を続けております。それに伴い、手芸や趣味工芸を中心とするハンドメイドマーケットについても、引き続き市場が拡大するものと考えております。

しかしながら、作家と購入者間のトラブル等の発生により、取引方法やCtoCサービスの運営に対する新たな規制が導入された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、競合他社及び新規参入業者に技術開発競争、価格競争、ブランディングにおいて優位性を保てない場合には、想定通りの成長が見込めない可能性があります。

金融支援事業

ツールの進化や働き方改革の推進などにより、フリーランス人口が年々増加していることを背景にフリーランス向けのファクタリング市場も年々拡大を続けるものと考えております。

しかしながら、フリーランス向けファクタリングに関連する新たな法規制やトラブル等の発生により当社グループの想定通りに市場が拡大しない場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、市場が拡大した場合にも競合他社及び新規参入業者に技術開発競争、価格競争、ブランディングにおいて優位性を保てない場合には、想定通りの成長が見込めない可能性があります。

(情報セキュリティについて)

当社グループは、第三者による当社グループのサーバー等への侵入に対して、ファイヤーウォールや対策機器などの体系的な対策を施すほか、専門のチームを設置することにより組織的な情報セキュリティ対策強化を推進しております。

しかしながら、ハッカー等の悪意をもった第三者の攻撃等により顧客情報及び顧客の有する重要な情報を不正に入手されるといった機密性が脅かされる可能性、顧客サイトの改ざん等のデータの完全性が脅かされる可能性、及びいわゆるサービス不能攻撃によってサービス自体が提供できなくなる等のシステムの可用性が脅かされる可能性は否定できません。

このような事態が生じた場合には、当社グループに対する法的責任の追求、企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システムトラブルについて)

当社グループの事業においては、24時間365日安定したサービスを提供する必要がありますが、当社グループのサービスを構成しているプログラム及びシステムは、通信ネットワークに依存しております。

サービスのシステム監視体制やバックアップなどの対応策をとっておりますが、災害や事故等の発生により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの増大によりサービスの稼働するサーバーが一時的に作動不能となった場合、及びサーバーハードウェアに不具合が発生した場合には、安定したサービスが提供できなくなる可能性があります。

この場合、顧客への利用料金の返金等の直接的な損害が生じる可能性があるほか、信用低下やブランドイメージの毀損などにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(外注先について)

当社グループの運営するサービスは、サーバー及びサーバーを設置するラックの供給を外注先に依存しております。この外注先は、入退室時の情報管理等の管理体制が整備され防災措置・安全対策等を行っているデータセンターを運営する信頼性の高い業者に限定しております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不法行為などが生じ、当該外注先の役務提供の遅れや提供不能などの事態が生じた場合には、当社グループもまたサービス提供の遅れや提供不能などの事態が生じるおそれがあり、その場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、外注先の経営悪化等により予期せぬ取引の解消が生じた場合には、サーバーの撤去費用又は他のデータセンターへの移転費用が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、主な外注先は、GMOインターネット株式会社、GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社であります。

(3) 法的規制等について

(法的規制について)

当社グループでは、会社法等の一般法令のほか、「電気通信事業法」「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」といった各事業領域に関連する法令、監督官庁の指針及びガイドライン等による規制を受けております。

現在もインターネット及び電子商取引を取り巻く法的規制については、議論が続いている状態であり、今後、これらの法令等の改正又はインターネットの利用者や関連事業者を規制対象とする法令等の制定若しくは自主規制が求められる場合に備え、迅速な対応が行えるよう常に情報収集に努めております。

しかしながら、新たに制定された法令等に対応するためのコスト負担が重く、対応困難となるような場合には、当社グループの事業が制約を受ける可能性があり、この場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(サービス利用者の違法行為について)

当社グループの運営するサービス上において、出店者や購入者などのサービス利用者が法禁物の取引を行うこと、詐欺などの違法行為を行うこと、他人の所有権、知的財産権、プライバシー権などの権利を侵害する行為を行うこと、法令や公序良俗に反するコンテンツの設置を行うことなどの危険性が存在しております。かかる事態が生じることを防止すべく、当社のカスタマーサポートが随時、利用状況の監視や、利用規約に基づく警告・違法情報の削除などを行っております。

しかしながら、万が一、かかる事態が生じることを事前に防止することができなかった場合には、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社グループについても取引・表現の場を提供する者として責任追及がなされるおそれがあり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、サービスの利用者が違法行為を行った場合において、警察や裁判所等の公的機関に対して、捜査協力としてサーバーに残されたデータやログ・ファイルを提出することがあります。現在では多くの場合、CD-R等の情報媒体にサーバーからデータを複製して提出しておりますが、サーバーやハードディスクそのものの提出が必要とされた場合や今後法的規制が強化され、該当する設備が全て差し押さえられるようなことになった場合には、サーバーの利用ができなくなり、サービスの提供が中断する可能性があります。

この場合には、当社グループの企業イメージが傷つく可能性や、他の顧客からの損害賠償請求が生じる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(情報管理と情報漏洩について)

当社グループは「個人情報の保護に関する法律」において、個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社グループでは個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスにあたってはパスワード管理を行い、個人情報へのアクセスをログ管理する等、プログラム、運用両面から厳格な情報管理を継続して行う社内体制を構築しており、今後もより一層の体制強化を図っていく予定です。

また個人情報の格納されているサーバーについても24時間のセキュリティ管理のあるデータセンターで厳重に管理されております。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

(当社グループ保有の知的財産権について)

当社グループでは「ペパボ」「ロリポップ!」「ムームードメイン」「minne」等の社名及び各サービス名について商標登録を行っており、各サービスの商標出願を積極的に行っております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決のために要する時間や費用により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(当社グループによる第三者の知的財産権侵害について)

当社グループによる第三者の知的財産権の侵害については可能な範囲で調査を行い対応を行っておりますが、当社グループの事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社グループの事業領域において第三者の知的財産権が確立している可能性や第三者の特許が成立する可能性は否定できません。

この場合には当社グループに対する損害賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われることにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ドメイン紛争について)

当社グループではドメインサービスにおいて、Whois(注)情報代理公開というサービスを行っております。これは顧客の個人情報をWhois情報としてインターネット上に公開する代わりに当社グループ情報をWhois情報として公開するものであり、これにより多くの個人顧客が個人情報開示の心配なくドメインを利用することが可能になっております。この場合にWhois情報代理公開を利用した特定ドメインに対し、第三者から商標権の侵害等の通知を当社グループが受けることがあります。通常は本来の顧客に対して連絡を行い、Whois情報代理公開を中止し、当事者間で紛争の解決をはかることを想定しております。しかしながら、顧客に連絡がつかない場合等に、当社グループを当事者としてドメイン使用の差止請求、損害賠償請求等の要求が生じる可能性があります。

このような事態が生じた場合には、解決のために多くの時間や費用がかかる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) Whoisとは、IPアドレスやドメイン名の登録者などに関する情報を、インターネットユーザーが誰でも参照できるサービスです。

(5) 当社グループの事業体制に関するリスク

(人的資源について)

当社グループの中長期的な成長のためには、適切な時期に優秀な人材を確保し雇用を維持する必要があります。また当社グループでは継続的に人材の確保と育成に注力しておりますが、人材の確保が計画通り進まなかった場合や既存の多くの優秀な人材が社外に流出した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(新規サービスや新規事業について)

当社グループは、今後のさらなる事業拡大と収益源の多様化を図るため、引き続き、積極的に新サービスや新規事業に取り組んでいく考えであります。これにより人材、システム投資や広告宣伝費等の追加投資的な支出が発生し、利益が減少する可能性があります。

また、新サービスや新規事業を開始した際には、その新たなサービスや新規事業での固有のリスクが加わり、当初想定とは異なる状況が発生することにより収益計画どおりに進まない等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) その他

(災害紛争リスク)

地震、台風、津波、長時間の停電、火災、疫病の蔓延、その他の予期せぬ災害又はテロリズム等の紛争等が発生した場合、当社グループの事業の運営または継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、あらゆる事態を想定して事業継続のための計画策定などを進めておりますが、これらのリスクの発現による人的、物的損害が甚大な場合は当社グループの事業の継続自体が不可能となる可能性があります。

(投資に係るリスク)

当社グループは、事業シナジー効果等を期待してインターネット関連の企業に対して投資を実施しておりますが、これらの投資について回収ができない可能性があります。

投資先企業の事業が計画どおり進捗しない場合、また、想定した事業シナジー効果が得られない場合等は、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社は「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」というミッションのもと、主に個人の表現活動を支援するための様々なウェブサービス及びスマートフォンアプリを提供しています。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、3月に予定していた「minneのハンドメイドマーケット2020」を中止いたしました。4月の緊急事態宣言後には、オフラインからオンラインへの流れが加速したこともありネットショップ作成サービス「カラーミーショップ」への申込みが増加するなど、ストックサービスの契約件数は堅調に推移しました。また、外出自粛に伴う「巣ごもり需要」拡大後もEC利用は高い水準で推移していることから「SUZURI」や「minne」のようなフロー型ECサービスの流通額は好調に推移しました。

一方で、フリーランス向けファクタリングサービス「FREENANCE」について、第1四半期連結累計期間においては、昨年からの引き続き体制強化及び広告投資を行った結果、利用者数や買取請求額が増加したものの、4月の緊急事態宣言以降、企業の経営悪化や方針転換などによるフリーランスへの発注額の減少や単価の下落、国や行政による給付金の利用拡大により利用者数が減少し、請求書買取額の伸びが鈍化しました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高11,014,036千円（前年同期比23.2%増）、営業利益927,246千円（前年同期比18.3%増）、経常利益983,746千円（前年同期比17.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益829,917千円（前年同期比52.9%増）となりました。

また、当社は知名度及び社会的信用力を高め、企業価値の向上を図ることを目的に2020年12月11日をもって、東京証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（ホスティング事業）

ホスティング事業には、個人からビジネスまで幅広い用途にご利用頂けるレンタルサーバーサービス「ロリポップ！」及びドメイン取得代行サービス「ムームードメイン」等が属しております。「ロリポップ！」の契約件数におきましては、各プランのスペックアップや価格改定に加え、初期費用無料キャンペーンを継続的に実施した結果、417,117件（前年同期末比2.9%増）となり、顧客単価は371円（前年同期比0.5%増）となりました。

「ムームードメイン」におきましては、過去に実施した新ドメインの割引キャンペーンで取得されたドメインの更新率が低かったことなどにより、登録ドメイン数は1,201,695件（前年同期末比1.2%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高4,567,651千円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は1,361,987千円（前年同期比0.3%減）となりました。

（EC支援事業）

EC支援事業には、月額制ネットショップ作成サービスにおける国内店舗数No.1の「カラーミーショップ」及びオリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」等が属しております。「カラーミーショップ」におきましては、4月の緊急事態宣言以降に実店舗を運営されている方からのオンラインショップ開設の需要が拡大しましたが、第1四半期末までの減少が大きく、契約件数は41,059件（前年同期末比0.3%減）となりました。また、継続的なアップセル及びクロスセル施策に加え、巣ごもり需要拡大後もEC利用が堅調に推移していることを背景に流通金額が増加し、流通金額に応じて決済代行会社から受領する手数料が増加したことにより、顧客単価は3,374円（前年同期比25.6%増）と大きく増加しました。

「SUZURI」におきましては、継続的な新アイテムの追加やSNS内で影響力のあるクリエイターの誘致を行ったことに加えて、夏に実施したTシャツセールなど各種セールやキャンペーンなどが奏功し、会員数は70万人（前年同期末比80.1%増）、流通額は24億円（前年同期比174.4%増）と大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は4,069,771千円（前年同期比61.5%増）、セグメント利益は1,212,092千円（前年同期比38.2%増）となりました。

（ハンドメイド事業）

ハンドメイド事業には、国内最大のハンドメイドマーケットサービス「minne」が属しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、3月開催予定であった大規模オフラインイベント「minneのハンドメイドマーケット2020」を中止いたしました。一方で、外出自粛による「巣ごもり需要」の拡大や緊急事態宣言後のEC利用の堅調な推移に加え、各種クーポンやキャンペーン、TVCMなどの販促活動を行ったことに伴い、当連結会計年度における流通金額は149億円（前年同期比24.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は1,990,792千円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益は226,733千円（前年同期比139.5%増）となりました。

（金融支援事業）

金融支援事業には、連結子会社であるGMOクリエイターズネットワーク株式会社が運営するフリーランス向けファクタリングサービス「FREENANCE」が属しております。2018年10月より提供している「FREENANCE」におきましては、事業拡大に伴う人員増加に加えて、継続的な機能開発及びWebプロモーションなどの投資を行っており、第1四半期連結累計期間まで順調に利用者数や請求書買取額が増加していました。しかし、4月の緊急事態宣言以降、企業の経営悪化や方針転換などによるフリーランスへの発注額の減少や単価の下落、国や行政による給付金の利用拡大により利用者数が減少し、請求書買取額の伸びが鈍化しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は127,796千円（前年同期比177.4%増）、セグメント損失は299,382千円（前年同期間におけるセグメント損失は178,629千円）となりました。

（その他）

その他には、当社が運営するブログサービス「JUGEM」に加えて、連結子会社であるGMOクリエイターズネットワーク株式会社が運営するWebコンテンツ制作事業が属しております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は258,025千円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益は47,025千円（前年同期比8.3%増）となりました。

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,648,664千円(前連結会計年度末比1,732,187千円増)となりました。これは、主に現金及び預金が718,895千円、売掛金が513,020千円及び関係会社預け金が450,000千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,562,994千円(同107,663千円増)となりました。これは、主にソフトウェアが81,028千円及び工具、器具及び備品が57,353千円増加した一方で、繰延税金資産が14,924千円及び投資有価証券が9,108千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,640,164千円(同1,065,253千円増)となりました。これは、主に未払金が490,713千円、前受金が240,613千円、預り金が84,717千円、営業未払金が77,707千円及び未払法人税等が44,207千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は27,089千円(同84千円増)となりました。これは、資産除去債務が84千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,544,405千円(同774,513千円増)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴い利益剰余金が829,917千円、第三者割当増資等により資本剰余金が110,052千円及び資本金が102,547千円増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が338,870千円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,168,895千円増加し、3,622,457千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,253,362千円となりました。

これは、主に売上債権の増加額513,020千円による減少の一方で、税金等調整前当期純利益1,234,273千円及び未払金の増加額471,398千円による増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は5,646千円となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入267,497千円及び投資事業組合からの分配による収入95,633千円による増加の一方で、無形固定資産の取得による支出201,034千円、有形固定資産の取得による支出159,821千円及び投資有価証券の取得による支出8,000千円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は78,821千円となりました。

これは、主に株式の発行による収入205,094千円及びストックオプションの行使による収入55,140千円による増加の一方で、配当金の支払額338,660千円による減少の結果であります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社グループは、インターネットを利用したホスティング事業、EC支援事業、ハンドメイド事業、金融支援事業に加えて、その他の事業の提供を行っており、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

b. 受注実績

当社グループでは、概ね受注から役務提供開始までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
ホスティング事業	4,567,651	+ 1.8
EC支援事業	4,069,771	+ 61.5
ハンドメイド事業	1,990,792	+ 24.2
金融支援事業	127,796	+ 177.4
その他	258,025	10.1
合計	11,014,036	+ 23.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財務状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、流動資産6,648,664千円、固定資産1,562,994千円、流動負債5,640,164千円、固定負債27,089千円、純資産2,544,405千円となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」において記載しております。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言などに伴い、巣ごもり需要やEC利用が拡大し、ネットショップ作成サービス「カラーミーショップ」、オリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」、ハンドメイドマーケット「minne」といったEC関連サービスの流通金額が拡大するとともにストックビジネスであるホスティング事業が堅調に推移したことにより、11,014,036千円となりました。

売上原価は、ムームードメインのドメイン登録手数料等の支払手数料が2,159,595千円になったこと、SUZURIの流通金額拡大に伴い外注加工費が1,174,716千円になったこと、従業員の増加や待遇改善に伴う人件費（賃金・法定福利費・退職給付費用）が566,981千円となったこと等により、4,532,503千円となりました。

販売費及び一般管理費については、従業員の増加や待遇改善に伴う人件費（給料手当・賞与・賞与引当金繰入額・法定福利費・退職給付費用）が1,799,112千円、サービス利用料金回収代行業者への支払手数料等が1,423,091千円、好調のEC関連サービスを中心としたプロモーションコスト（広告宣伝費、販売促進費及びポイント引当金繰入額）が1,033,743千円になったこと等により、5,554,286千円となりました。

また、営業外収益は、投資事業組合運用益が44,918千円であったこと等により、77,383千円となりました。営業外費用は、支払手数料が10,949千円であったこと等により、20,884千円となりました。

そして、特別利益は、投資有価証券売却益が263,813千円となりました。特別損失は、イベント中止損失が13,286千円となりました。

これに法人税、住民税及び事業税403,387千円及び法人税等調整額967千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は829,917千円となりました。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,622,457千円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」において記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループは、今後も更なる収益基盤の安定化及び持続的な成長を図るために、自社による新規事業の創出及び拡大のみならず、既存サービスのブランド力、顧客基盤や運営ノウハウとのシナジーが見込める業務提携、M&A等を積極的に取り組んでいく方針であります。

そのため、当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金及びM&Aになります。また、当社グループの資金の源泉は、主として、営業活動によるキャッシュ・フローによるものです。なお、新規サービスの急拡大やM&Aなどにより、資金が必要となった場合には銀行借入に加え、親会社GMOインターネット株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）からの調達など、資金調達の多様化を図っております。

d. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループの経営環境をとりまく諸要素に鑑みますと、ホスティング、EC支援及びハンドメイドの事業領域における市場環境はいまだ活況であり、今後も新規参入及び価格競争激化の可能性がございます。当社グループといたしましては、高付加価値のサービスを提供し続ける企業として、市場での確固たるポジションを確立するために、経営効率の向上と適切な経営判断に努めてまいります。

e. 事業等のリスクに記載した重要事項等の分析及び検討内容並びに対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループは、当該状況を解消及び改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

創業時より当社はホスティング事業への依存度が高くなっておりませんが、近年は、EC支援事業及びハンドメイド事業領域において、集客力の強化と流通額の拡大に注力しております。今期は、巣ごもり需要やEC利用の拡大もあり、EC支援事業及びハンドメイド事業の全事業に対する売上高の構成比が前々年度は44.1%、前年度は46.1%、当連結会計年度では55.1%と過半数を超える水準まで増加しました。

技術革新の分野においては、WEBアプリケーションのみならず、モバイルアプリケーション分野の技術力を向上させるための活動への支援や、開発体制の強化による継続的な運用が可能な体制づくりを行っております。また、システムトラブルへの対策については、サーバー再構築や恒常的な構成改善によってシステムトラブル発生の軽減に努めており、引き続きサービスの安定的な提供のための対策を進めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

2020年11月20日開催の取締役会において、当社の保有する株式会社partyfactoryの株式17株を同社に対して譲渡することについて決議し、同日付けで締結した株式譲渡契約に基づき、2020年11月30日付で譲渡いたしました。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、33,012千円となりました。主な用途は、研究員の人件費、業務委託費、及び共同研究に関する費用です。

当社では、事業を差別化できる技術の創出を目的とする研究開発組織「ペパボ研究所」において、アカデミックな水準における新規性・有効性・信頼性を追求する研究を行っております。さらに、研究開発した技術を実際のシステムとして実装及び提供することにより、事業貢献に繋げております。

当連結会計年度における研究開発に関する主な取り組みとして、「minne」において2019年に稼働を開始した新方式の作品レコメンド機能について記載した論文1報が電子情報通信学会の論文誌に採録され、アカデミズム領域において当社の研究開発レベルを示すことができたことが挙げられます。当論文はminneにおいて実際に稼働している、複数の作品レコメンド方式をアプリ利用者の行動結果に基づいて自動的に入れ替えることで、単一の方式を利用するよりも高いクリック率を実現する仕組みについて述べたものです。また、アプリ利用者のおかれた多様な状況を把握し、文脈に基づいて最適なレコメンド方式をより精緻に切り替える仕組みについても、研究報告を2報行ったことで、研究を進捗させることができました。

また、計算資源の効率的な利用についての研究開発について、IEEE Computer Societyのフラッグシップカンファレンスである国際会議COMPSAC 2020で論文が採択されました。さらに、当該分野における社外の研究機関との取り組みとして、2017年より引き続き行っている九州大学情報基盤研究開発センターとの共同研究について、令和2(2020)年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)に採択されました。国際会議への投稿論文や共同研究が科研費事業として採択されたことは、当研究所の研究開発の水準が一定以上のレベルにあると認められたことを示す成果だと考えられます。これらの技術を用いて、当社のホスティング事業を差別化し、よりよいサービスの実現につなげていく取り組みを進めていきます。

その他、研究所としてのアウトプットも積極的に行っております。当連結会計年度においては、上記に記載したものを含め、国際会議論文1報、国内論文誌2報、国内査読付き論文1報を始めとして、多数の研究報告や口頭発表を行い、アカデミズムの世界に対しても、一般の学術機関にもひけをとらない質・量の成果を上げております。また、研究開発した技術をオープンソースソフトウェアとして公開することで、オープンイノベーションによる研究開発成果のレバレッジにも取り組んでおります。今後は、ハンドメイド事業やホスティング事業のみならず、EC支援事業やセキュリティに関する研究開発においても積極的に取り組み、世の中にない真に新しい技術によって、当社のより一層の成長に寄与したいと考えております。引き続き大学等の研究機関とも積極的に連携を図り、共同研究等を通じて、より幅広い活動を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な資産であるため、有形固定資産のほか無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の金額は、385,982千円であります。その内容は、提供サービスに係るサーバー等の通信機器設備の追加投資額190,949千円、自社利用サービスのためのソフトウェアの新規開発及び機能追加等の開発投資額195,032千円であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ホスティング事業	サーバー、自社利用 ソフトウェア	-	11,794	-	11,794	2(1)
本社 (東京都渋谷区)	EC支援事業	サーバー、自社利用 ソフトウェア	-	0	310,661	310,661	110(34)
本社 (東京都渋谷区)	その他	サーバー、自社利用 ソフトウェア	-	0	0	0	1(-)
本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務	内部造作等	26,333	56,703	3,767	86,804	65(4)
支社 (福岡市中央区)	ホスティング事業	サーバー、自社利用 ソフトウェア	-	206,408	84,439	290,847	72(16)
支社 (福岡市中央区)	会社統括業務	内部造作等	8,878	4,601	-	13,480	14(2)
支社 (鹿児島市)	会社統括業務	内部造作等	3,768	183	-	3,951	5(-)

- (注) 1. ソフトウェアの帳簿価額にはソフトウェア仮勘定の金額は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 従業員数欄の()は、臨時従業員数であり、外数として記載しております。
4. 本社及び支社はすべて賃借中のものであり、設備の内容は以下のとおりであります。本社建物の帳簿価額は、内部造作を行った建物附属設備について記載しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社(東京都渋谷区) 及び 支社(福岡市中央区、 鹿児島市)	ホスティング事業	本社 及び 支社事業所	42,757
	EC支援事業		67,494
	ハンドメイド事業		42,222
	その他		1,662
	会社統括業務		55,010

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都渋谷区) 及び支社 (福岡市中央区)	ホスティング事業	サービス提供用 サーバー設備等	329,347	-	自己資金	(注2)		(注3)
	EC支援事業	サービス提供用 ソフトウェア	142,240	-	自己資金			
	会社統括業務	サーバー等	47,750	-	自己資金	2021年 3月	2021年 11月	

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. サービス提供用サーバー設備等は、継続的に行っている設備投資であるため着手及び完了予定については記載を省略しております。
 3. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年3月22日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,468,700	5,468,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	5,468,700	5,468,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

2014年3月21日開催の定時株主総会決議及び2015年2月16日開催の取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役6名、当社従業員22名)		
	事業年度末現在 (2020年12月31日)	提出日の前月末現在 (2021年2月28日)
新株予約権の数(個)	152(注)1	145(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,800(注)1.9	58,000(注)1.9
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,838(注)2.9	同左
新株予約権の行使期間	(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,313 資本組入額 1,157 (注)4.9	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)8	同左

(注)1. 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、400株とします。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用します。また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができます。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知または公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告いたします。

2. 割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に付与株式数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

記

当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式無償割当て} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合、公正な価額による新株式の発行の場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

3. 2017年2月17日から2022年2月16日までとする。
4. 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合には、資本組入は生じない。
5. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位にあることを要するものとします。ただし、当社が諸般の事情を考慮のうえ特例として取締役会で承認した場合はこの限りではないものとします。
新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとします。
その他の行使の条件は取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
6. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。
7. 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承認する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社および株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を下記の条件で交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとします。
 - 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1個未満の端数は切り捨てます。
 - 新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。
 - 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じた額とします。
 - 新株予約権の行使期間
上記3に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記3に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
 - その他行使条件および取得条項
上記5および8に準じて定めるものとします。
 - 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとします。
8. 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとします。
新株予約権者が、上記5 および5 に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができるものとします。
その他の取得事由および取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
9. 2015年4月10日開催の取締役会により、2015年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。また、2019年2月18日開催の取締役会により、2019年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日 (注)1	2,717,300	5,434,600	-	159,677	-	149,677
2020年12月25日 (注)2	34,100	5,468,700	102,547	262,224	102,547	252,224

(注)1. 2019年2月18日開催の取締役会により、2019年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 6,014.50円
資本組入額 3,007.25円
割当先 大和証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	6	30	56	37	3	3,359	3,491	-
所有株式数 (単元)	0	3,949	724	31,675	5,106	3	13,197	54,654	3,300
所有株式数の 割合(%)	0	7.22	1.32	57.96	9.34	0.01	24.15	100.00	-

(注) 自己株式191,288株は、「個人その他」に1,912単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26 - 1	3,031,400	57.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	242,700	4.59
BBH(LUX)FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	115,000	2.17
GMOアドパートナーズ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26 - 1	108,000	2.04
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4 R 3 AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13 - 1)	81,000	1.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	79,800	1.51
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4 QJ (東京都港区六本木1丁目6 - 1)	60,300	1.14
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT. UK (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	51,300	0.97
佐藤 健太郎	東京都世田谷区	45,400	0.86
株式会社日本カストディ銀行(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	37,300	0.70
計	-	3,852,200	72.99

(注) 1. 上記のほか、自己株式が191,288株あります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口9) 242,700株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 79,800株

株式会社日本カストディ銀行(信託B口) 37,300株

4. 2020年7月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が、2020年7月15日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2020年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	397,900	7.32

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,274,200	52,742	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	5,468,700	-	-
総株主の議決権	-	52,742	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) GMOペパボ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	191,200	-	191,200	3.49
計	-	191,200	-	191,200	3.49

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当該事業年度における取得自己株式	82	394
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使)	30,000	55,140	2,800	5,146
保有自己株式数	191,288		188,488	

(注) 提出日現在の保有自己株式数には、2021年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

3 【配当政策】

環境変化の激しいインターネット業界においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題と認識しております。当社では、事業の成長に基づく中長期的な株式価値の向上とともに、配当性向50%以上を基本として、業績に連動した配当を継続的に実施できる収益力の安定に努めます。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、普通配当1株当たり81円00銭（配当性向 53.2%）といたします。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、四半期配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年2月15日 取締役会決議	427	81.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

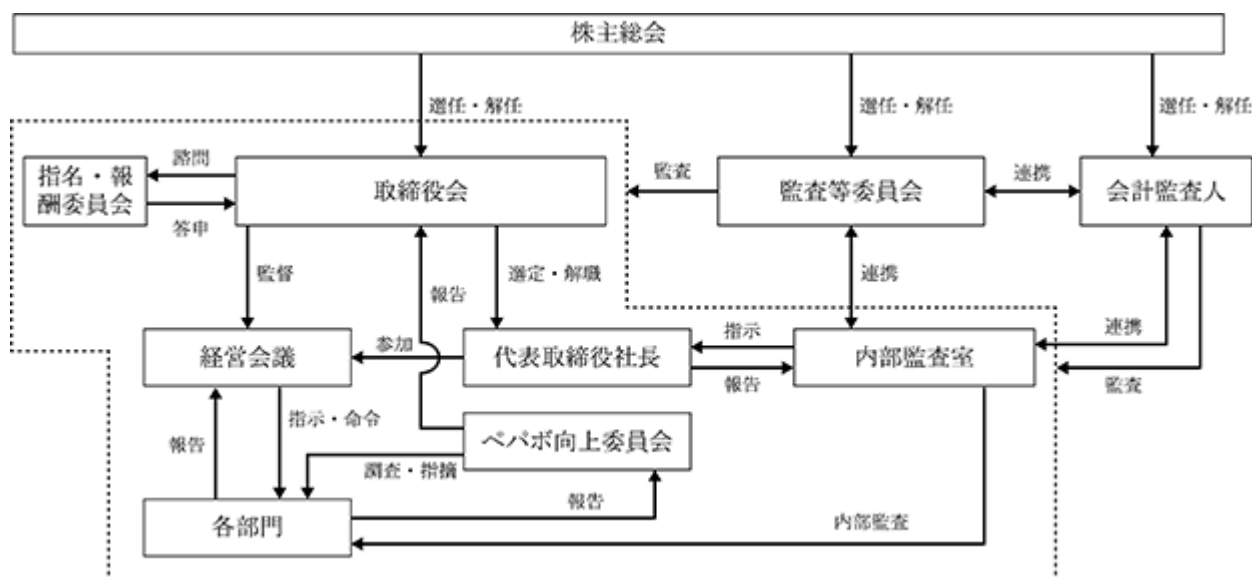
イ 企業統治に対する基本的な考え方

当社グループ（当社及び当社子会社、以下同じ。）は、株主や顧客をはじめとするステークホルダーの公正かつ公平な利益を守るとともに、企業価値の継続的な向上を図るため、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

企業理念及びミッションを実現するために、適正な業務執行のための体制を整備し、運用して行くことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システム構築の基本方針（2006年5月24日開催の取締役会にて制定、2021年2月15日開催の取締役会において改定）を定めるとともに、今後とも社会・経済情勢その他の環境の変化に応じて適宜見直しを行い、その改善・充実に努めてまいります。

ロ 企業統治の体制の概要

本書提出日現在、当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。



当社における企業統治の体制として、取締役会は取締役11名で構成されており、毎月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、経営の基本方針、法令や定款で定められた事項、経営に関する重要事項の決定を行い、各取締役の職務の執行を監督しております。

取締役会の構成員は以下の通りです。

代表取締役社長（議長）	佐藤 健太郎
取締役会長	熊谷 正寿
取締役副社長ホスティング事業部長	星 隼人
常務取締役HR統括部長兼経営戦略部長	五十島 啓人
取締役CTO室長	栗林 健太郎
取締役経営管理部長	野上 真穂
社外取締役	乗口 雅充
取締役（常勤監査等委員）	藁科 明日香
社外取締役（監査等委員）	穴戸 一樹
社外取締役（監査等委員）	雨宮 雄一

当社では職務執行の効率性を確保するため、毎週1回常勤取締役を主要なメンバーとする経営会議を開催しております。経営会議は経営課題の検討及び重要な業務に関する意思決定を行っております。また、意思決定に基づく業務の執行にあたっては、取締役会において選任された執行役員に業務執行の権限及び責任を委譲することにより、機動的に職務を執行いたします。

経営会議の構成員は以下の通りです。

代表取締役社長（議長）	佐藤 健太郎
取締役副社長ホスティング事業部長	星 隼人
常務取締役HR統括部長兼経営戦略部長	五十島 啓人
取締役CTO室長	栗林 健太郎
取締役経営管理部長	野上 真穂
取締役（常勤監査等委員）	藁科 明日香
執行役員	5名
EC事業部長	1名
SUZURI事業部長	1名

当社は2016年3月20日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付けをもって監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(常勤取締役1名、社外取締役2名)で構成され、監査等委員でない取締役の業務執行について客観的な立場での監督と厳正な監視を行ってまいります。

監査等委員会の構成員は以下の通りです。

取締役（常勤監査等委員・委員長）	藁科 明日香
社外取締役（監査等委員）	穴戸 一樹
社外取締役（監査等委員）	雨宮 雄一

また、取締役の指名報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性を強化するため、取締役会の下に独立社外取締役を主要な構成員とする任意の諮問委員会として、指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名及び報酬は、指名・報酬委員会の答申を受け、取締役会で決定します。

指名・報酬委員会の構成員は以下の通りです。

代表取締役社長（委員長）	佐藤 健太郎
社外取締役	乗口 雅充
社外取締役（監査等委員）	穴戸 一樹
社外取締役（監査等委員）	雨宮 雄一

八 企業統治の体制を採用する理由

現在の経営規模等を勘案し、現行の体制が最も効果的・効率的な企業統治を行うことができると判断し、現体制を採用しております。

二 内部統制システム及びリスク管理体制

当社グループの内部統制システムといたしましては、社内規程や稟議制度により、組織内の牽制が適切に機能し、適正な業務執行がなされる体制を整備するとともに、業務執行から独立した部署として設置した内部監査室が、各部門における業務執行の妥当性・適法性について検証し、代表取締役社長への報告及び被監査部門に対する具体的な指摘・勧告を行うことにより、業務改善及び経営の健全化に努めております。

当社グループのリスク管理体制といたしましては、法務部門管掌取締役を委員長とするペパボ向上委員会を設置し、情報セキュリティ、サービス品質、コンプライアンス、事故等の具体的リスク発生事案に関する情報の把握と顕在化したリスクによる顧客及び当社への影響を極小化するための対策を推進し、適切にリスク管理を行うべく体制の構築を行っております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は11名以内とする旨を定款で定めております。また、監査等委員である取締役は3名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の責任の免除に関する定め

当社は、取締役の職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、社外取締役として適切な人材を確保し、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、法令が定める額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得に関する事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

剰余金の配当等の決定機関について

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これらは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

男性 8名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 20%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	佐藤 健太郎	1981年1月10日生	2003年1月 有限会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)入社 2005年1月 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)社長室長 2006年2月 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)取締役経営企画室長 2007年3月 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)取締役副社長経営企画室長 2008年3月 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)代表取締役副社長経営企画室長 2009年3月 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)代表取締役社長(現任) 2010年3月 GMOインターネット株式会社取締役 2012年6月 株式会社ブクログ取締役会長 2014年3月 株式会社ブクログ代表取締役社長 2015年6月 OCアイランド株式会社取締役会長 2019年3月 GMOクリエイターズネットワーク株式会社取締役会長(現任)	(注2)	45,400
取締役会長	熊谷 正寿	1963年7月17日生	1991年5月 株式会社ボイスメディア(現GMOインターネット株式会社)代表取締役 1999年9月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)代表取締役 2000年4月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)取締役 2001年8月 株式会社アイル(現GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社)代表取締役会長 2002年4月 GMO総合研究所株式会社(現GMOリサーチ株式会社)取締役会長(現任) 2003年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)代表取締役会長兼社長 株式会社アイル(現GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社)取締役会長(現任) 2004年3月 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)取締役会長(現任) GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社(現GMOメディア株式会社)取締役会長(現任) 2004年12月 株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)取締役会長 2007年3月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)取締役会長 2008年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表(現任) 2009年4月 株式会社イノベックス(現GMO TECH株式会社)取締役会長(現任) 2011年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長 2012年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長(現任) 2015年3月 GMOアドパートナーズ株式会社取締役 2016年3月 GMOアドパートナーズ株式会社取締役会長(現任)	(注2)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役副社長 ホスティング事業部長	星 隼 人	1977年12月26日生	2004年6月 2005年6月 2007年1月 2011年11月 2012年5月 2012年6月 2013年7月 2014年3月 2015年6月 2017年3月 2019年3月 2019年10月 2020年3月	有限会社グローバルコミュニケーションズ入社 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)入社 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)クリエイティブホスティング事業部長 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)社長室長 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)事業開発本部長 株式会社ブクログ取締役 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)EC事業部長 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)取締役EC事業部長 OCアイランド株式会社取締役 GMOペパボ株式会社常務取締役 GMOクリエイターズネットワーク株式会社取締役(現任) GMOペパボ株式会社常務取締役ホスティング事業部長 GMOペパボ株式会社取締役副社長ホスティング事業部長(現任)	(注2)	7,400
常務取締役 HR統括部長 兼 経営戦略部長	五十島 啓 人	1975年9月23日生	2004年12月 2008年8月 2013年1月 2014年2月 2014年3月 2015年3月 2016年1月 2017年3月 2019年3月 2020年10月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 株式会社エスコ入社 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)入社 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)取締役経営戦略部長 GMOペパボ株式会社取締役経営戦略部副部長 GMOペパボ株式会社取締役経営戦略部長 GMOペパボ株式会社常務取締役HR統括部長 GMOクリエイターズネットワーク株式会社取締役(現任) GMOペパボ株式会社常務取締役HR統括部長兼経営戦略部長(現任)	(注2)	22,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 CTO室長	栗 林 健太郎	1976年12月12日生	2001年 4月	鹿児島県名瀬市役所（現奄美市役所）入所	(注2)	5,800
			2008年 5月	株式会社はてな入社		
			2012年 5月	株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）入社 アドバンスド・シニア		
			2013年 2月	株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）技術基盤チーム アドバンスド・シニア		
			2014年 8月	GMOペパボ株式会社経営戦略部技術責任者		
			2015年 1月	GMOペパボ株式会社技術部長		
			2015年 3月	GMOペパボ株式会社執行役員CTO		
			2017年 3月	GMOペパボ株式会社取締役技術部長		
			2018年 3月	GMOペパボ株式会社取締役セキュリティ対策室長		
			2019年 3月	GMOペパボ株式会社取締役CTO室長兼セキュリティ対策室長		
			2019年 6月	GMOペパボ株式会社取締役CTO室長（現任）		
取締役 経営管理 部長	野 上 真 穂	1978年11月14日生	2009年 5月	株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）入社	(注2)	2,400
			2012年 4月	株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）経営管理本部法務チームリーダー		
			2012年 8月	株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）経営管理本部法務部長		
			2013年 7月	株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）コーポレート部法務グループマネージャー		
			2016年 3月	GMOペパボ株式会社経営管理部長		
			2017年 3月	GMOペパボ株式会社取締役経営管理部長（現任）		
			2019年 3月	GMOクリエイターズネットワーク株式会社監査役（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	乗口雅充	1962年9月23日生	1986年4月 1995年9月 1997年1月 2006年4月 2014年11月 2018年3月 2020年2月 2020年3月	株式会社リクルート入社 シークエントコンピューターズジャパン株式会社入社 株式会社ネットマークス(現ユニアデックス株式会社)入社 株式会社セキュアスカイ・テクノロジー代表取締役社長 株式会社セキュアシステムスタイル取締役(現任) 株式会社セキュアスカイ・テクノロジー取締役会長 株式会社セキュアスカイ・テクノロジー会長(現任) GMOペパボ株式会社社外取締役(現任)	(注2)	-
取締役 (監査等委員)	藁科明日香	1978年4月3日生	2011年5月 2012年4月 2016年12月 2017年3月	株式会社ウインライト入社 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)入社 GMOペパボ株式会社内部監査室マネージャー GMOペパボ株式会社取締役(監査等委員)(現任)	(注3)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等 委員)	宍戸 一 樹	1977年1月29日生	2000年10月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 田辺総合法律事務所入所	(注3)	-
			2005年6月	弁護士法人キャスト系賀(現弁護士法人 瓜生・系賀法律事務所)入所		
			2010年4月	立教大学法科大学院兼任講師		
			2011年4月	一般財団法人日本スポーツ仲裁機構(現 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構)理 解増進事業専門職員		
			2012年4月	上智大学法学研究科法曹養成専攻非常勤 講師(前期のみ)(現任)		
			2012年6月	公益財団法人井上育英会評議員		
			2014年9月	株式会社ニコン生命倫理審査委員会委員 (現任)		
			2015年4月	独立行政法人日本スポーツ振興センター 日本アンチ・ドーピング規律パネル委員 (現任)		
			2016年3月	GMOペパボ株式会社社外取締役(監査等 委員)(現任)		
			2018年6月	公益財団法人井上育英会理事(現任)		
			2019年4月	立教大学法科大学院兼任講師(前期の み)(現任)		
取締役 (監査等 委員)	雨宮 雄 一	1971年7月13日生	1992年10月	アーサーアンダーセン会計事務所(現有 限責任 あずさ監査法人)入所	(注4)	-
			1997年5月	公認会計士登録		
			2002年8月	KPMGコンサルティング株式会社(現PwC コンサルティング合同会社)入社		
			2006年8月	フォーセンス・パートナーズ株式会社設 立 代表取締役パートナー(現任)		
			2007年8月	HMVジャパン株式会社(現株式会社ロー ソンエンタテインメント)執行役員		
			2008年1月	HMVジャパン株式会社(現株式会社ロー ソンエンタテインメント)代表取締役		
			2011年9月	株式会社ローソンHMVエンタテインメント (現株式会社ローソンエンタテインメン ト)取締役常務執行役員		
			2013年3月	一般社団法人ジャパンEコマースコンサル タント協会専務理事(現任)		
			2014年5月	株式会社公募ガイド社代表取締役副社長 (現任)		
			2015年3月	ビートレンド株式会社社外監査役(現 任)		
			2021年3月	GMOペパボ株式会社社外取締役(監査等 委員)(現任)		
計						83,000

- (注) 1. 監査等委員でない取締役の乗口雅充、監査等委員である取締役宍戸一樹、雨宮雄一は、社外取締役であります。
2. 監査等委員でない取締役の任期は2021年3月21日開催の定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役藁科明日香、宍戸一樹の任期は2020年3月30日開催の定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役雨宮雄一の任期は2021年3月21日開催の定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 藁科明日香 委員 宍戸一樹 委員 雨宮雄一

社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、専門的見地、豊富な経験、業界に関する見識から意見をするなど取締役会の適正性を確保するための助言・提言を行っております。当社といたしましては、取締役会機能の強化に十分貢献していると考えております。

また、当社は、社外取締役の当社からの独立性に関する基準及び方針を定めており、社外取締役においては、取締役会における重要な業務執行に係る意思決定プロセス等において広範な視点から経営判断を行うため豊富な経験と高い見識を有し、また、客観的・中立的立場から、専門的知識及び経営に携わった経験・見識に基づく監査機能及び役割が期待でき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を選任することを基本的な考え方としております。

そして、社外取締役である乗口雅充、穴戸一樹及び雨宮雄一と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役による監査又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、監査等委員である取締役3名のうち2名を社外取締役としており、社外取締役による監督と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、(3)監査の状況 内部監査及び監査等委員会による監査に記載のとおりであります。

(3)【監査の状況】

内部監査及び監査等委員会による監査

内部監査室に属する内部監査担当者が、各部門における業務全般に亘る監査を内部監査計画に基づいて行っております。監査結果を代表取締役社長に報告し、被監査部門に対しては改善事項の具体的な指摘及び勧告を行うとともに、改善状況の報告を受けることで実効性の高い監査の実施に努めております。また、監査等委員である取締役、会計監査人と密接な連携を図り、効率的、合理的な監査体制を整備してまいります。

各監査等委員である取締役は監査等委員会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて、業務監査も含めて各監査等委員でない取締役の職務執行の監査を行ってまいります。また、内部監査室とも意見調整を行いながら、効率的、合理的な監査体制を整備してまいります。

なお、監査等委員である社外取締役穴戸一樹は弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員である社外取締役雨宮雄一は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査にあたって、内部監査室、監査等委員である取締役及び会計監査人は、密接な連携をとり、報告、意見交換及び情報共有を行う等、監査の実効性及び効率性の向上を図ってまいります。

a. 監査等委員会の開催状況

当事業年度に開催した監査等委員会への出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	監査等委員会出席状況
常勤監査等委員	藁科 明日香	14回 / 14回 (100%)
監査等委員 (社外)	穴戸 一樹	14回 / 14回 (100%)
監査等委員 (社外)	浜谷 正俊	14回 / 14回 (100%)

b. 監査等委員会の主な検討事項

監査等委員会における主な検討事項として、監査の方針や監査計画の策定、会計監査人の評価、会計監査人の報酬、内部統制システムの整備・運用状況の監査、事業報告・計算書類等の監査、監査報告書の作成等について、審議・検討いたしました。

c. 常勤監査等委員の活動状況

常勤監査等委員は、業務執行取締役、内部監査室、経理部門等と意思疎通を図り、監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、報告を受けます。さらに、稟議等重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて業務執行取締役、使用人等にその説明を求め、会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。また、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。これらの監査状況は、監査等委員会にて共有しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

2008年12月期以降の13年間

c. 業務を執行した公認会計士

木村 尚子
 朽木 利宏

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、監査法人の品質管理体制、監査の実施体制、監査報酬の水準、監査等委員会とのコミュニケーションの状況等について総合的に評価しております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、上場企業の監査に関する経験も豊富であり、また密度の高い監査を行うことができるに足りる規模も兼ね備えております。また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士兩名の監査の内容及び手続は適正かつ厳格なものであり、適切な会計監査がなされているものと評価しております。

監査等委員会は、会計監査人が職務を適切に執行することが困難であると認められる等、その必要があると判断した場合には株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、監査等委員会が選定した監査等委員が会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500	-	30,500	4,400
連結子会社	-	-	-	-
計	24,500	-	30,500	4,400

当社における非監査業務の内容は、東京証券取引所市場第一部への市場変更に係るコンフォートレター作成業務及び企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の適用による会計方針の検討に関わる助言・指導によるものであります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、監査法人から提出された見積書について内容の説明を受け、監査日数、内容等を勘案して、監査報酬が妥当か否か協議および検討の上監査等委員会の同意のもと、取締役会で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠方法が適切であるかどうかについて、必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額等の決定の役職ごとの方針

a. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬（賞与を含む）につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責、貢献、業績等を勘案して決定しております。

当社では、役員報酬の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会等の諮問機関として、代表取締役社長を委員長とする指名・報酬委員会を設置しております。取締役の報酬は指名・報酬委員会での審議を経た上で、取締役の個人別の報酬額の決定について取締役会の授権を受けた社長に答申され、決定されます。監査等委員の報酬は、監査等委員会の決議により決定されます。

当社では、取締役としての責務、役位等を総合的に勘案し決定した年額を、12等分して毎月支給します。当社が每期設定する経常利益目標等の達成状況により、予め設定している基準に合致するときは、賞与を事業年度終了後に一括支給します。

なお、当社グループの支払方針として、原則としてグループ会社の役員を兼任している取締役の報酬は主たる会社から支払う方針です。

b. 役員報酬の構成及び決定過程

当社の役員報酬は、当社が每期設定する売上高、経常利益等の業績数値目標の達成のみならず、「スピリットベンチャー宣言」及び「ペパ典」を基礎とする定性的な目標の達成度を多面的に評価した結果により基準報酬額（役員賞与を含む。）が定まる仕組みを採用しております。

さらに、各取締役が設定する個別の目標達成度に応じて、各取締役の基準報酬額が20%の範囲内で増減される報酬制度となっております。

なお、業務執行から独立した立場である社外取締役及び監査等委員には固定報酬のみを支払う方針としております。

役員報酬は、2019年3月17日開催の第17期定時株主総会での決議の範囲内で、内規で定めた各役職の基準額に前事業年度の業績目標の達成状況を加味して支給しております。当事業年度においては、指名・報酬委員会への諮問を経て提言された固定報酬額を2021年3月21日開催の取締役会へ上程し、承認しています。

c. 役員の報酬等に関する株主総会の決議があるときは、当該株主総会の決議年月日及び当該決議内容

イ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

2019年3月17日開催の第17期定時株主総会決議において、取締役9名について、報酬年額総額300,000千円以内（うち社外取締役の報酬額は年額30,000千円以内）としたうえで、決議した総額の枠内で、具体的な支給額の決定を取締役に一任することを決議しました。

ロ 監査等委員である取締役

2016年3月20日開催の第14期定時株主総会において、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）について、報酬年額総額30,000千円以内と決議しました。

d. 役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び委員会等の活動内容

当事業年度において、指名・報酬委員会は、報酬の水準等について審議のうえ、その結果を取締役に答申しています。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を 除く。） (社外取締役を除く。)	183,255	172,869	-	10,386	-	7
取締役（監査等委員） (社外取締役を除く。)	7,295	6,540	-	755	-	1
社外役員	9,900	9,900	-	-	-	3

(注) 期末現在の役員の数と上記報酬支給人員数とに相違がありますが、親会社から派遣されている非常勤役員について無報酬としていることによるものであります。

イ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与がないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、当社の事業拡大と持続的な成長のために、中長期的な視点に立ち、企業価値向上に資すると判断された場合に政策保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有先企業の動向、当該保有株式の市場価額等の状況、その経済合理性と保有意義を踏まえた中長期的な観点から継続保有の是非を検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	132,818
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	267,497
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,753,562	2,472,457
関係会社預け金	700,000	1,150,000
売掛金	2,043,295	2,556,315
商品	7,794	2,143
貯蔵品	1,356	1,931
その他	428,210	535,600
貸倒引当金	17,742	69,784
流動資産合計	4,916,476	6,648,664
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	39,143	38,980
工具、器具及び備品（純額）	222,337	279,690
その他	2,226	2,459
有形固定資産合計	1 263,706	1 321,130
無形固定資産		
ソフトウェア	317,839	398,868
その他	85,186	78,626
無形固定資産合計	403,025	477,494
投資その他の資産		
投資有価証券	2 682,223	2 673,115
繰延税金資産	19,715	4,790
その他	86,659	86,463
投資その他の資産合計	788,598	764,369
固定資産合計	1,455,330	1,562,994
資産合計	6,371,807	8,211,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	177,146	254,854
未払金	1,620,261	2,110,974
未払法人税等	231,701	275,909
前受金	1,752,570	1,993,183
預り金	382,770	467,488
賞与引当金	74,556	82,293
役員賞与引当金	-	12,702
ポイント引当金	3,846	409
その他	332,056	442,347
流動負債合計	4,574,910	5,640,164
固定負債		
資産除去債務	27,004	27,089
固定負債合計	27,004	27,089
負債合計	4,601,915	5,667,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	159,677	262,224
資本剰余金	160,004	270,057
利益剰余金	1,723,191	2,214,238
自己株式	456,185	394,709
株主資本合計	1,586,687	2,351,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,091	163,741
その他の包括利益累計額合計	133,091	163,741
新株予約権	50,113	28,852
純資産合計	1,769,892	2,544,405
負債純資産合計	6,371,807	8,211,659

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	8,943,032	11,014,036
売上原価	3,691,744	4,532,503
売上総利益	5,251,288	6,481,533
販売費及び一般管理費	1, 2 4,467,420	1, 2 5,554,286
営業利益	783,867	927,246
営業外収益		
受取利息	1,242	818
受取配当金	2,280	2,553
投資事業組合運用益	43,522	44,918
持分法による投資利益	11,126	4,073
業務受託料	9,645	15,005
その他	9,645	10,013
営業外収益合計	77,463	77,383
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,568	7,287
支払手数料	19,500	10,949
その他	2,494	2,647
営業外費用合計	25,562	20,884
経常利益	835,768	983,746
特別利益		
投資有価証券売却益	11,671	263,813
特別利益合計	11,671	263,813
特別損失		
減損損失	3 113,782	-
イベント中止損失	-	4 13,286
その他	12,821	-
特別損失合計	126,603	13,286
税金等調整前当期純利益	720,836	1,234,273
法人税、住民税及び事業税	248,334	403,387
法人税等調整額	9,546	967
法人税等合計	238,787	404,355
当期純利益	482,048	829,917
非支配株主に帰属する当期純損失()	60,698	-
親会社株主に帰属する当期純利益	542,746	829,917

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	482,048	829,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,944	30,649
その他の包括利益合計	13,944	30,649
包括利益	495,993	860,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	556,691	860,567
非支配株主に係る包括利益	60,698	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	159,677	155,594	1,457,427	243,441	1,529,256
当期変動額					
第三者割当増資による新株発行					
剰余金の配当			276,982		276,982
親会社株主に帰属する当期純利益			542,746		542,746
自己株式の取得				249,034	249,034
自己株式の処分		4,410		36,290	40,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,410	265,764	212,744	57,431
当期末残高	159,677	160,004	1,723,191	456,185	1,586,687

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	119,146	119,146	58,465	1,706,868
当期変動額				
第三者割当増資による新株発行				
剰余金の配当				276,982
親会社株主に帰属する当期純利益				542,746
自己株式の取得				249,034
自己株式の処分				40,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,944	13,944	8,352	5,592
当期変動額合計	13,944	13,944	8,352	63,023
当期末残高	133,091	133,091	50,113	1,769,892

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	159,677	160,004	1,723,191	456,185	1,586,687
当期変動額					
第三者割当増資による新株発行	102,547	102,547			205,094
剰余金の配当			338,870		338,870
親会社株主に帰属する当期純利益			829,917		829,917
自己株式の取得				394	394
自己株式の処分		7,505		61,871	69,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	102,547	110,052	491,047	61,476	765,123
当期末残高	262,224	270,057	2,214,238	394,709	2,351,810

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133,091	133,091	50,113	1,769,892
当期変動額				
第三者割当増資による新株発行				205,094
剰余金の配当				338,870
親会社株主に帰属する当期純利益				829,917
自己株式の取得				394
自己株式の処分				69,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,649	30,649	21,260	9,389
当期変動額合計	30,649	30,649	21,260	774,513
当期末残高	163,741	163,741	28,852	2,544,405

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	720,836	1,234,273
減価償却費	226,716	253,728
のれん償却額	16,545	-
減損損失	113,782	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,240	52,041
賞与引当金の増減額(は減少)	13,208	7,736
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,243	12,702
ポイント引当金の増減額(は減少)	28,349	3,437
投資事業組合運用損益(は益)	39,954	37,631
持分法による投資損益(は益)	11,126	4,073
受取利息及び受取配当金	3,523	3,371
投資有価証券売却損益(は益)	11,671	263,813
売上債権の増減額(は増加)	107,383	513,020
たな卸資産の増減額(は増加)	2,687	5,076
その他の流動資産の増減額(は増加)	202,313	162,053
営業未払金の増減額(は減少)	34,685	58,257
未払金の増減額(は減少)	2,521	471,398
前受金の増減額(は減少)	23,130	240,613
預り金の増減額(は減少)	14,801	84,717
その他の流動負債の増減額(は減少)	54,453	119,715
その他	27,359	6,417
小計	771,963	1,559,275
利息及び配当金の受取額	3,535	3,361
法人税等の支払額	77,194	309,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,304	1,253,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	124,053	159,821
無形固定資産の取得による支出	243,153	201,034
投資有価証券の取得による支出	175,712	8,000
投資有価証券の売却による収入	42,479	267,497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 13,747	-
投資事業組合からの分配による収入	60,499	95,633
敷金及び保証金の回収による収入	1,025	76
その他	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	452,662	5,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	205,094
自己株式の取得による支出	249,966	394
ストックオプションの行使による収入	32,348	55,140
配当金の支払額	276,754	338,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,372	78,821
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,730	1,168,895
現金及び現金同等物の期首残高	2,702,293	2,453,562
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,453,562	1 3,622,457

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称

GMOクリエイターズネットワーク株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社ペーパーボーヤ

GMOペパボガーディアン株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ペーパーボーヤ

GMOペパボガーディアン株式会社

株式会社グランドベース

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

たな卸資産

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	689,514千円	819,852千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資有価証券(株式)	28,640千円	28,640千円
投資その他の資産 その他 (投資有価証券)	61,126千円	61,097千円

3 当座貸越契約について

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	500,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
給料手当	1,176,444千円	1,406,857千円
支払手数料	1,064,051千円	1,423,091千円
広告宣伝費	578,933千円	864,046千円
退職給付費用	15,983千円	22,764千円
賞与引当金繰入額	74,511千円	82,619千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	12,702千円
貸倒引当金繰入額	11,828千円	53,669千円
ポイント引当金繰入額	28,349千円	3,437千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	27,030千円	33,012千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	のれん	64,755
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	43,343
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	4,174
東京都渋谷区	事業用資産	工具、器具及び備品	1,508

当社グループは、原則管理会計上の区分に基づく単位を独立したキャッシュ・フローを生成する単位として、減損の兆候を判定しております。

その結果、上記の資産については、将来の使用見込みがなくなった又は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零と見積もって帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

4 イベント中止損失の内容は以下のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社主催の「minneのハンドメイドマーケット2020」を中止したことに伴う損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24,530千円	67,828千円
組替調整額	2,832千円	23,221千円
税効果調整前	21,697千円	44,606千円
税効果額	7,752千円	13,956千円
その他有価証券評価差額金	13,944千円	30,649千円
その他の包括利益合計	13,944千円	30,649千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,717,300	2,717,300	-	5,434,600

(変動事由の概要)

株式分割による増加 2,717,300株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,373	159,433	17,600	221,206

(変動事由の概要)

2019年3月4日開催の取締役会決議による自己株式の取得 40,000株

株式分割による増加 119,373株

単元未満株式の買取りによる増加 60株

ストック・オプションの権利行使による減少 17,600株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2015年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	50,113
合計			-	-	-	-	50,113

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月18日 取締役会	普通株式	276,982	105.00	2018年12月31日	2019年3月18日

(注) 当社は、2019年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	338,870	65.00	2019年12月31日	2020年3月31日

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,434,600	34,100	-	5,468,700

(変動事由の概要)

第三者割当増資による増加 34,100株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	221,206	82	30,000	191,288

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 82株

ストック・オプションの権利行使による減少 30,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	28,852
合計			-	-	-	-	28,852

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月25日取締役会	普通株式	338,870	65.00	2019年12月31日	2020年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	427,470	81.00	2020年12月31日	2021年3月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	1,753,562千円	2,472,457千円
関係会社預け金	700,000千円	1,150,000千円
現金及び現金同等物	2,453,562千円	3,622,457千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

株式の取得により新たにGMOクリエイターズネットワーク株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにGMOクリエイターズネットワーク株式会社の取得価額とGMOクリエイターズネットワーク株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	153,185千円
固定資産	31,102千円
のれん	30,300千円
流動負債	57,247千円
固定負債	3,142千円
非支配株主持分	60,698千円
株式の取得価額	93,500千円
現金及び現金同等物	79,752千円
差引：取得のための支出	13,747千円

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、親会社GMOインターネット株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等の回収代行業者に対するものであり、リスクは限定的であります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスク及び市場リスクにさらされております。営業債務である営業未払金及び未払金は、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

リスクは限定的ではありますが、当社は与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスクの管理

当社グループでは、月次で資金繰り管理を行うことにより、手元流動性について早期把握やリスク軽減に向けた管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,753,562	1,753,562	-
(2) 関係会社預け金	700,000	700,000	-
(3) 売掛金	2,043,295	2,043,295	-
資産計	4,496,857	4,496,857	-
(4) 営業未払金	177,146	177,146	-
(5) 未払金	1,620,261	1,620,261	-
(6) 未払法人税等	231,701	231,701	-
負債計	2,029,109	2,029,109	-

当連結会計年度(2020年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,472,457	2,472,457	-
(2) 関係会社預け金	1,150,000	1,150,000	-
(3) 売掛金	2,556,315	2,556,315	-
資産計	6,178,773	6,178,773	-
(4) 営業未払金	254,854	254,854	-
(5) 未払金	2,110,974	2,110,974	-
(6) 未払法人税等	275,909	275,909	-
負債計	2,641,738	2,641,738	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 営業未払金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年12月31日	2020年12月31日
投資有価証券	682,223	673,115

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、2.金融商品の時価等に関する事項の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	1,753,562	-
関係会社預け金	700,000	-
売掛金	2,043,295	-
合計	4,496,857	-

当連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	2,472,457	-
関係会社預け金	1,150,000	-
売掛金	2,556,315	-
合計	6,178,773	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年12月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額165,143千円)、投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額517,080千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(2020年12月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額161,459千円)、投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額511,655千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	42,479	11,671	-
合計	42,479	11,671	-

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	267,497	263,813	-
合計	267,497	263,813	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

有価証券について11,000千円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式11,000千円)減損処理しております。

なお、当社は投資価値の下落が一時的でなく、かつ、回復可能性がないと判断した場合、評価損を計上しております。その判断は、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の事業計画に基づき総合的に検討しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21,600千円、当連結会計年度30,500千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
決議年月日	2015年2月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 22名
株式の種類及び付与数	普通株式 158,400株
付与日	2015年3月3日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間はありません。
権利行使期間	2017年2月17日から2022年2月16日まで

(注) 当社は、2015年5月1日付けで株式分割(普通株式1株につき普通株式2株の割合)、2019年4月1日付けで株式分割(普通株式1株につき普通株式2株の割合)を行っており、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2015年5月1日付けで株式分割(普通株式1株につき普通株式2株の割合)、2019年4月1日付けで株式分割(普通株式1株につき普通株式2株の割合)を行っておりますが、以下は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	105,600
権利確定	-
権利行使	30,000
失効	14,800
未行使残	60,800

単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1,838
行使時平均株価(円)	5,807
付与日における公正な評価単価(円)	475

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	228,729千円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	120,570千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	84,142千円	194,559千円
減価償却費	45,427千円	35,178千円
減損損失	1,278千円	-千円
投資有価証券評価損	11,514千円	9,536千円
関係会社株式評価損	4,257千円	4,257千円
貸倒引当金	5,705千円	23,085千円
賞与引当金	22,829千円	25,198千円
ポイント引当金	1,177千円	125千円
資産除去債務	8,268千円	8,294千円
繰延資産	992千円	1,152千円
未払金	-千円	734千円
未払事業税	16,369千円	22,024千円
未払事業所税	1,862千円	2,052千円
その他有価証券評価差額金	1,109千円	1,407千円
繰延税金資産小計	204,935千円	327,606千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	84,142千円	194,559千円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	37,051千円	50,778千円
評価性引当額小計	121,194千円	245,337千円
繰延税金資産合計	83,741千円	82,269千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,336千円	74,293千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,689千円	3,184千円
繰延税金負債合計	64,025千円	77,478千円
繰延税金資産純額	19,715千円	4,790千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	84,142	84,142
評価性引当額	-	-	-	-	-	84,142	84,142
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	194,559	194,559
評価性引当額	-	-	-	-	-	194,559	194,559
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	0.4%
評価性引当額の増減	10.0%	9.2%
特別税額控除	6.5%	5.4%
その他	2.5%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	32.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積り、割引率は0.22%～1.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
期首残高	27,215千円	27,004千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,865千円	-千円
時の経過による調整額	119千円	84千円
その他増減額(は減少)	3,142千円	-千円
資産除去債務の履行による減少額	5,338千円	-千円
期末残高	27,004千円	27,089千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、個人向けにインターネットサービスを提供しており、「ホスティング事業」「EC支援事業」「ハンドメイド事業」「金融支援事業」の4つを報告セグメントとしております。「ホスティング事業」では、主にサーバーを提供するレンタルサーバーサービスに加えてドメイン取得や活用に関わるドメイン取得サービスを提供しており、「EC支援事業」では、主に電子商取引の運営を支援するネットショップ開業・作成サービスに加えてオリジナルアイテム作成・販売サービスを提供しております。また、「ハンドメイド事業」では、ハンドメイドマーケットサービスを提供しており、「金融支援事業」では、フリーランス向けファクタリングサービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「金融支援事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ホスティング 事業	EC支援 事業	ハンドメイド 事業	金融支援 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,487,246	2,520,291	1,602,481	46,068	8,656,088	286,944	8,943,032	-	8,943,032
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,487,246	2,520,291	1,602,481	46,068	8,656,088	286,944	8,943,032	-	8,943,032
セグメント利益 又は損失()	1,366,508	876,919	94,681	178,629	2,159,479	43,435	2,202,914	1,419,046	783,867
セグメント資産 (注)4	650,128	680,982	1,287,598	136,809	2,755,517	35,191	2,790,709	3,581,097	6,371,807
その他の項目									
減価償却費(注)5	118,349	69,703	-	3,751	191,804	541	192,345	34,371	226,716
のれんの償却額	-	12,000	-	4,545	16,545	-	16,545	-	16,545
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注)6	110,437	200,776	-	-	311,214	-	311,214	85,111	396,325

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JUGEMを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,419,046千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は3,581,097千円であり、その主なものは、現金及び預金、関係会社預け金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費の調整額34,371千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85,111千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ホスティング 事業	EC支援 事業	ハンドメイド 事業	金融支援 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,567,651	4,069,771	1,990,792	127,796	10,756,011	258,025	11,014,036	-	11,014,036
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,567,651	4,069,771	1,990,792	127,796	10,756,011	258,025	11,014,036	-	11,014,036
セグメント利益 又は損失()	1,361,987	1,212,092	226,733	299,382	2,501,431	47,025	2,548,456	1,621,209	927,246
セグメント資産 (注)4	694,399	1,107,411	1,531,509	174,937	3,508,259	17,601	3,525,860	4,685,798	8,211,659
その他の項目									
減価償却費(注)5	131,620	86,319	-	-	217,939	92	218,032	35,696	253,728
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注)6	196,396	168,722	-	-	365,119	-	365,119	20,501	385,620

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JUGEMを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,621,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は4,685,798千円であり、その主なものは、現金及び預金、関係会社預け金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費の調整額35,696千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,501千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	ホスティング 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	金融支援事業	その他 (注)1	全社・消去 (注)2	合計
減損損失	-	67,187	-	44,955	298	1,341	113,782

(注)1. 「その他」の金額は、制作事業に係るものであります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	ホスティング 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	金融支援事業	その他	全社・消去	合計
当期償却高	-	12,000	-	4,545	-	-	16,545
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会	福岡県福岡市中央区	250,000	スタートアップ運営支援施設	(所有)直接20.0	運営事業者、従業員の常駐	業務受託料収入(注2(1))	9,645	未収入金	3,536
							投資事業有限責任組合投資利益(注2(2))	11,126	その他の関係会社有価証券	61,126

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
- (2) 当該投資事業有限責任組合は、福岡地所株式会社を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資をしております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会	福岡県福岡市中央区	250,000	スタートアップ運営支援施設	(所有)直接20.0	運営事業者、従業員の常駐	業務受託料収入(注2(1))	15,005	未収入金	3,536
							投資事業有限責任組合投資利益(注2(2))	4,073	その他の関係会社有価証券	61,097

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
- (2) 当該投資事業有限責任組合は、福岡地所株式会社を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資をしております。

(イ)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインター ネット(株)	東京都 渋谷区	5,000,000	インター ネット総合 事業	(所有) 直接 63.7 間接 2.1	役務の受入 等、役員の 兼任2名	ドメイン登 録料の支払 (注2(1))	1,091,501	前渡金	25,240
							資金の 貸付 (注2(2))	738,461	関係会社 預け金	700,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
(2) 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係るものであり、市場金利を勘案し
て利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインター ネット(株)	東京都 渋谷区	5,000,000	インター ネット総合 事業	(所有) 直接 57.5 間接 2.1	役務の受入 等、役員の 兼任2名	ドメイン登 録料の支払 (注2(1))	1,098,817	前渡金	23,051
							資金の 貸付 (注2(2))	534,615	関係会社 預け金	1,150,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
(2) 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係るものであり、市場金利を勘案し
て利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	GMOペイメントゲートウェイ(株)	東京都渋谷区	4,712,900	クレジットカード決済処理サービス事業	-	役務の受入、役員 の兼任2名	決済代行サービスの利用 (注2(1))	-	売掛金	879,572
同一の親会社をもつ会社	GMOイpsilon(株)	東京都渋谷区	103,059	クレジットカード決済処理サービス事業	-	役務の受入	決済代行サービスの利用 (注2(1))	-	売掛金	373,491
同一の親会社をもつ会社	GMOペイメントサービス(株)	東京都渋谷区	150,000	決済処理サービス	-	役務の受入	決済代行サービスの利用 (注2(1))	-	売掛金	80,220
同一の親会社をもつ会社	GMOVenture Partners3 投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	1,250,000	投資事業	-	投資事業有限責任 への出資	投資事業有限責任組合からの分配	50,624	投資有価証券	81,629
							投資事業有限責任組合投資利益 (注2(2))	12,140		
同一の親会社をもつ会社	GMOVenture Partners4 投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	3,405,000	投資事業	-	投資事業有限責任への出資	投資事業有限責任組合への出資 (注2(2))	25,000	投資有価証券	141,693
							投資事業有限責任組合からの分配 投資事業有限責任組合投資利益 (注2(2))	28,549		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。なお、売掛金に関する取引については、同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載しておりません。
- (2) 当該投資事業有限責任組合はGMOVenturePartners株式会社を無限責任組合とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資をしております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	GMOペイメントゲートウェイ(株)	東京都渋谷区	4,712,900	クレジットカード決済処理サービス事業	-	役務の受入、役員 の兼任2名	決済代行サービスの利用 (注2(1))	-	売掛金	1,087,165
同一の親会社をもつ会社	GMOイプシロン(株)	東京都渋谷区	104,234	クレジットカード決済処理サービス事業	-	役務の受入	決済代行サービスの利用 (注2(1))	-	売掛金	545,693
同一の親会社をもつ会社	GMOペイメントサービス(株)	東京都渋谷区	150,000	決済処理サービス	-	役務の受入	決済代行サービスの利用 (注2(1))	-	売掛金	127,668
同一の親会社をもつ会社	GMO Venture Partners3 投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	1,250,000	投資事業	-	投資事業有限責任への出資	投資事業有限責任組合からの分配	32,507	投資有価証券	39,096
							投資事業有限責任組合投資利益 (注2(2))	21,697		
同一の親会社をもつ会社	GMO Venture Partners4 投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	4,540,000	投資事業	-	投資事業有限責任への出資	投資事業有限責任組合からの分配	40,623	投資有価証券	96,883
							投資事業有限責任組合投資損失 (注2(2))	3,651		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。なお、売掛金に関する取引については、同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載しておりません。
- (2) 当該投資事業有限責任組合はGMO Venture Partners株式会社を無限責任組合とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資をしております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	329円88銭	476円66銭
1株当たり当期純利益金額	104円11銭	159円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103円24銭	157円86銭

- (注) 1. 当社は、2019年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	542,746	829,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	542,746	829,917
普通株式の期中平均株式数(株)	5,213,160	5,217,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	43,926	40,060
(うち新株予約権(株))	43,926	40,060
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当連結会計年度末 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,769,892	2,544,405
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	50,113	28,852
(うち新株予約権(千円))	(50,113)	(28,852)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,719,778	2,515,552
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,213,394	5,277,412

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の 100 分の 1 以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,398,304	5,352,493	8,293,595	11,014,036
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	227,230	652,542	1,008,588	1,234,273
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	128,899	394,416	627,250	829,917
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.72	75.65	120.30	159.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.72	50.93	44.64	38.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,785	2,312,385
関係会社預け金	700,000	1,150,000
売掛金	1 2,021,791	1 2,544,273
商品	7,794	2,143
貯蔵品	1,267	1,842
前渡金	31,594	56,107
前払費用	99,548	120,077
預け金	89,170	89,170
短期貸付金	1 400,000	1 800,000
その他	1 11,218	1 9,633
貸倒引当金	120,587	489,205
流動資産合計	4,858,583	6,596,429
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	39,143	38,980
工具、器具及び備品（純額）	222,337	279,690
その他	2,226	2,459
有形固定資産合計	263,706	321,130
無形固定資産		
ソフトウェア	317,839	398,868
ソフトウェア仮勘定	84,562	78,002
その他	624	624
無形固定資産合計	403,025	477,494
投資その他の資産		
投資有価証券	592,455	583,376
関係会社株式	28,640	28,640
その他の関係会社有価証券	61,126	61,097
敷金及び保証金	86,659	86,463
繰延税金資産	55,824	4,790
投資その他の資産合計	824,706	764,369
固定資産合計	1,491,439	1,562,994
資産合計	6,350,022	8,159,423

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 177,146	1 254,854
未払金	1 1,580,781	1 2,082,024
未払費用	188,197	217,297
未払法人税等	231,411	275,619
未払消費税等	117,304	194,485
前受金	1,752,570	1,993,183
預り金	1 375,325	1 456,925
賞与引当金	74,556	82,293
役員賞与引当金	-	12,702
ポイント引当金	3,846	409
その他	12,431	14,688
流動負債合計	4,513,573	5,584,484
固定負債		
資産除去債務	27,004	27,089
その他	1 3,443	1 3,443
固定負債合計	30,448	30,533
負債合計	4,544,022	5,615,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	159,677	262,224
資本剰余金		
資本準備金	149,677	252,224
その他資本剰余金	10,327	17,832
資本剰余金合計	160,004	270,057
利益剰余金		
利益準備金	3,650	3,650
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,755,649	2,210,588
利益剰余金合計	1,759,299	2,214,238
自己株式	456,185	394,709
株主資本合計	1,622,796	2,351,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,091	163,741
評価・換算差額等合計	133,091	163,741
新株予約権	50,113	28,852
純資産合計	1,806,000	2,544,405
負債純資産合計	6,350,022	8,159,423

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2 8,738,337	2 10,725,971
売上原価	2 3,556,967	2 4,361,321
売上総利益	5,181,370	6,364,649
販売費及び一般管理費	1, 2 4,176,275	1, 2 5,079,090
営業利益	1,005,095	1,285,559
営業外収益		
受取利息	3,943	11,570
受取配当金	2,280	2,553
投資事業組合運用益	54,649	48,992
業務受託料	10,398	15,245
その他	8,958	9,251
営業外収益合計	2 80,231	2 87,612
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,568	7,287
支払手数料	19,500	10,949
貸倒引当金繰入額	117,924	368,155
その他	2,350	2,545
営業外費用合計	2 143,342	2 388,937
経常利益	941,983	984,235
特別利益		
投資有価証券売却益	11,671	263,813
特別利益合計	11,671	263,813
特別損失		
減損損失	67,187	-
関係会社株式評価損	94,149	-
イベント中止損失	-	13,286
その他	11,000	-
特別損失合計	2 172,338	13,286
税引前当期純利益	781,317	1,234,763
法人税、住民税及び事業税	248,116	403,877
法人税等調整額	45,654	37,076
法人税等合計	202,461	440,953
当期純利益	578,855	793,809

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1 賃金		395,767		491,550	
2 法定福利費		54,974		67,695	
3 退職給付費用		5,616		7,735	
労務費合計		456,358	12.9	566,981	13.1
外注費		599,504	16.9	1,174,716	27.0
経費					
1 支払手数料		2,058,499		2,137,690	
2 減価償却費		187,662		216,285	
3 地代家賃		60,620		59,265	
4 旅費交通費		10,558		3,818	
5 通信費		157,843		168,547	
6 その他		18,221		16,334	
経費合計		2,493,405	70.3	2,601,942	59.9
合計		3,549,269	100.0	4,343,640	100.0
仕入高		7,698		17,680	
売上原価		3,556,967		4,361,321	

その他の主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
水道光熱費	3,028千円	水道光熱費	1,171千円
リース費	13,948千円	リース費	13,932千円
保守費	1,244千円	保守費	1,230千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	159,677	149,677	5,917	155,594	3,650	1,453,777	1,457,427	243,441	1,529,256
当期変動額									
第三者割当増資による新株発行									
剰余金の配当						276,982	276,982		276,982
当期純利益						578,855	578,855		578,855
自己株式の取得								249,034	249,034
自己株式の処分			4,410	4,410				36,290	40,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	4,410	4,410	-	301,872	301,872	212,744	93,539
当期末残高	159,677	149,677	10,327	160,004	3,650	1,755,649	1,759,299	456,185	1,622,796

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	119,146	119,146	58,465	1,706,868
当期変動額				
第三者割当増資による新株発行				
剰余金の配当				276,982
当期純利益				578,855
自己株式の取得				249,034
自己株式の処分				40,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,944	13,944	8,352	5,592
当期変動額合計	13,944	13,944	8,352	99,131
当期末残高	133,091	133,091	50,113	1,806,000

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	159,677	149,677	10,327	160,004	3,650	1,755,649	1,759,299	456,185	1,622,796
当期変動額									
第三者割当増資による新株発行	102,547	102,547		102,547					205,094
剰余金の配当						338,870	338,870		338,870
当期純利益						793,809	793,809		793,809
自己株式の取得								394	394
自己株式の処分			7,505	7,505				61,871	69,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	102,547	102,547	7,505	110,052	-	454,938	454,938	61,476	729,014
当期末残高	262,224	252,224	17,832	270,057	3,650	2,210,588	2,214,238	394,709	2,351,810

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	133,091	133,091	50,113	1,806,000
当期変動額				
第三者割当増資による新株発行				205,094
剰余金の配当				338,870
当期純利益				793,809
自己株式の取得				394
自己株式の処分				69,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,649	30,649	21,260	9,389
当期変動額合計	30,649	30,649	21,260	738,404
当期末残高	163,741	163,741	28,852	2,544,405

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
短期金銭債権	407,784千円	806,852千円
短期金銭債務	57,232千円	74,574千円
長期金銭債務	3,443千円	3,443千円

2 当座貸越契約について

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度における借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	1,000,000千円
借入金未実行残高	-千円	-千円
差引額	500,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は50.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49.8%であります。

主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
給料手当	1,100,248千円	1,278,414千円
減価償却費	34,816千円	37,442千円
のれん償却額	12,000千円	-千円
支払手数料	1,044,575千円	1,386,774千円
広告宣伝費	501,940千円	746,694千円
貸倒引当金繰入額	829千円	2,079千円
賞与引当金繰入額	74,511千円	82,619千円
役員賞与引当金繰入額	-千円	12,702千円
ポイント引当金繰入額	28,349千円	3,437千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	17,926千円	19,696千円
仕入高等	1,471,562千円	1,491,599千円
販売費及び一般管理費	160,148千円	272,521千円
営業取引以外の取引	237,675千円	399,298千円

(有価証券関係)

前事業年度(2019年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式28,640千円、その他の関係会社有価証券61,126千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式28,640千円、その他の関係会社有価証券61,097千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	38,416千円	30,023千円
減損損失	1,278千円	- 千円
投資有価証券評価損	11,514千円	9,536千円
関係会社株式評価損	33,085千円	33,085千円
貸倒引当金	36,923千円	149,794千円
賞与引当金	22,829千円	25,198千円
ポイント引当金	1,177千円	125千円
資産除去債務	8,268千円	8,294千円
繰延資産	992千円	1,152千円
未払金	- 千円	734千円
未払事業税	16,369千円	22,024千円
未払事業所税	1,862千円	2,052千円
その他有価証券評価差額金	1,109千円	1,407千円
繰延税金資産小計	173,828千円	283,430千円
評価性引当額	53,978千円	201,161千円
繰延税金資産合計	119,850千円	82,269千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,336千円	74,293千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,689千円	3,184千円
繰延税金負債合計	64,025千円	77,478千円
繰延税金資産純額	55,824千円	4,790千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	0.4%
評価性引当額の増減	1.7%	11.9%
特別税額控除	6.0%	5.4%
その他	1.8%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9%	35.7%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	86,312	5,400	688	91,024	52,044	5,450	38,980
	工具、器具及び備品	862,199	185,316	2,527	1,044,989	765,298	127,816	279,690
	その他	2,226	233	-	2,459	-	-	2,459
	有形固定資産計	950,738	190,949	3,215	1,138,473	817,342	133,266	321,130
無形固定資産	ソフトウェア	873,904	201,231	5,115	1,070,020	671,152	118,605	398,868
	ソフトウェア仮勘定	84,562	193,632	200,192	78,002	-	-	78,002
	のれん	21,000	-	-	21,000	21,000	-	-
	その他	624	-	-	624	-	-	624
	無形固定資産計	980,090	394,863	205,307	1,169,646	692,152	118,605	477,494

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	既存サービスサーバー増設	184,386千円
ソフトウェア	既存サービス機能追加等当期開発完了に伴うソフトウェア仮勘定振替額	199,831千円
ソフトウェア仮勘定	当期開発投資額	193,632千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	既存サービスサーバーのリプレイスに伴う減少	2,313千円
ソフトウェア仮勘定	前期及び当期開発投資のうち当期開発完了に伴うソフトウェア振替額	199,831千円

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	120,587	489,205	120,587	489,205
賞与引当金	74,556	82,293	74,556	82,293
役員賞与引当金	-	12,702	-	12,702
ポイント引当金	3,846	409	3,846	409

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 / 6月30日 / 9月30日 / 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 https://pepabo.com/ir/
株主に対する特典	<p>毎年6月30日および12月31日時点の当社株主名簿に記載または記録された、当社株式を1単元(100株)以上保有している株主様を対象に、ご所有株式数に合わせた株主優待を実施しております。</p> <p>ポイントの贈呈</p> <p>対象となる株主様1名につき、下記、のいずれか一つをお選び頂くことができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1単元保有の株主様は、1,500円相当のポイント ・2単元以上保有の株主様は、3,000円相当のポイント <p>「おさいぼ!ポイント」の贈呈</p> <p>当社が提供するサービス利用料のお支払いの際に、代金に充当できるポイント(対象サービス)</p> <p>ロリポップ!、ヘテムル、ムームードメイン、JUGEM PLUS、グーペ、カラーミーショップ、30days Album</p> <p>「GMOポイント」の贈呈</p> <p>「GMOポイント」加盟店での商品購入の際に、代金に充当できるポイント</p> <p>「minneクーポン」の贈呈</p> <p>ハンドメイドマーケット「minne」での作品購入の際に、代金に充当できるクーポン</p> <p>GMOクリック証券 手数料キャッシュバック</p> <p>対象となる株主様がGMOクリック証券で、対象のお取引を行った場合の手数料相当額をキャッシュバックします。</p> <p>GMOクリック証券におけるGMOペパボ株式買付に係る買付手数料をキャッシュバック</p> <p>GMOクリック証券株式会社における売買手数料について、1単元保有の株主様は、1,500円、2単元以上保有の株主様は、3,000円を上限としてキャッシュバック</p>

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、当社定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第18期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）2020年3月31日

関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第18期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）2020年3月31日

関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第19期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）2020年5月12日

関東財務局長に提出。

事業年度 第19期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月6日

関東財務局長に提出。

事業年度 第19期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月4日

関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2020年5月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19条第2項第19号（投資有価証券売却益の計上）の規定に基づく臨時報告書

2020年11月20日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書（第三者割当）及びその添付書類

2020年11月20日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書（第三者割当）の訂正届出書

2020年12月1日関東財務局長に提出。

2020年11月20日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年3月21日

GMOペパボ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 尚子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOペパボ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOペパボ株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOペパボ株式会社の2020年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、GMOペパボ株式会社が2020年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかにつ

いて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月21日

GMOペパボ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 尚子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOペパボ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOペパボ株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。